



令和8年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

令和7年7月14日

東

上場会社名 株式会社レイ

上場取引所

コード番号 4317

URL <https://www.ray.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 分部 至郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 天野 純

(TEL) 03(5410)3861

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和8年2月期第1四半期の連結業績(令和7年3月1日~令和7年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
8年2月期第1四半期	3,217	38.6	490	303.7	520	221.3	364	220.4
7年2月期第1四半期	2,322	1.6	121	48.6	162	32.0	113	34.4

(注) 包括利益 8年2月期第1四半期 361百万円(220.0%) 7年2月期第1四半期 113百万円(34.5%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
8年2月期第1四半期	27	23	—	—
7年2月期第1四半期	8	10	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円		百万円		%
8年2月期第1四半期	9,277		6,845		73.8
7年2月期	9,120		6,795		74.5

(参考) 自己資本 8年2月期第1四半期 6,845百万円 7年2月期 6,795百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
7 年 2 月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 15.00	円 銭 15.00
8 年 2 月期	—				
8 年 2 月期(予想)		0.00	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和8年2月期の連結業績予想(令和7年3月1日~令和8年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	5,600	24.1	500	190.0	540	128.0	375	121.6	28	02
通期	12,000	14.8	900	△3.0	1,000	△4.8	700	△6.1	52	31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

8年2月期1Q	14,328,976株	7年2月期	14,328,976株
8年2月期1Q	1,136,577株	7年2月期	898,377株
8年2月期1Q	13,381,565株	7年2月期1Q	14,048,676株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるものの、米国の通商政策の影響や物価上昇の継続が我が国の景気を下押しするリスクや、資本市場の変動等の影響による懸念もあり、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループ事業の市場であるエンターテインメント関連市場は、引き続きコンサート・舞台等が活発に開催されており、今後も堅調に推移していくと見込んでおります。

このような経済、市場環境のもと、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は3,217百万円（前年同期比38.6%増）、営業利益は490百万円（同303.7%増）、経常利益は520百万円（同221.3%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益364百万円（同220.4%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（広告ソリューション事業）

S P（セールスプロモーション）・イベント部門におきましては、前年度は大型案件の受注不足により低調な結果となりましたが、各種営業施策の効果もあり、業績はやや改善いたしました。また、TVCM（テレビコマーシャル）部門の業績は堅調に推移いたしました。

この結果、広告ソリューション事業の売上高は1,373百万円（同54.9%増）、営業利益は116百万円（前年同期は営業損失14百万円）となりました。

（テクニカルソリューション事業）

映像機器レンタル部門におきましては、大型映像機材の稼働する展示会・コンサート等の実施があり、業績は好調に推移いたしました。

また、ポストプロダクション部門におきましても、前年度増床した編集室の効果もあって、スタジオの稼働時間が伸び、業績は堅調に推移いたしました。

この結果、テクニカルソリューション事業の売上高は1,844百万円（前年同期比28.5%増）、営業利益は535百万円（同79.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

流動資産は前連結会計年度末に比べて96百万円増加し5,453百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加108百万円、売掛金の減少365百万円、その他の増加351百万円によるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べて60百万円増加し3,824百万円となりました。主な要因は、敷金及び保証金の増加101百万円によるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて156百万円増加し9,277百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べて117百万円増加し2,270百万円となりました。主な要因は、買掛金の増加74百万円、預り金の増加90百万円、賞与引当金の減少63百万円によるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べて10百万円減少し161百万円となりました。主な要因は、リース債務の減少10百万円によるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて106百万円増加し2,432百万円となりました。

純資産合計は前連結会計年度末に比べて50百万円増加し6,845百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上364百万円、配当による201百万円の減少、自己株式の取得により自己株式が109百万円増加したことによるものであります。この結果、自己資本比率は73.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和8年2月期第2四半期（累計）の連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日発表の「第2四半期（中間期）連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。なお、通期の連結業績予想につきましては、現時点において変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和7年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (令和7年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,867,336	2,976,015
受取手形	21,209	13,054
電子記録債権	67,440	82,871
売掛金	1,830,212	1,464,678
棚卸資産	423,605	426,844
前払費用	109,418	102,351
その他	39,843	391,527
貸倒引当金	△2,566	△4,249
流動資産合計	5,356,499	5,453,093
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	938,085	944,531
減価償却累計額	△459,234	△479,893
建物及び構築物（純額）	478,850	464,637
機械装置及び運搬具	2,820,850	2,875,269
減価償却累計額	△1,531,483	△1,593,637
機械装置及び運搬具（純額）	1,289,366	1,281,632
工具、器具及び備品	429,343	440,338
減価償却累計額	△320,893	△331,827
工具、器具及び備品（純額）	108,450	108,510
土地	1,109,883	1,109,883
リース資産	312,572	312,572
減価償却累計額	△160,541	△179,469
リース資産（純額）	152,031	133,103
有形固定資産合計	3,138,581	3,097,767
無形固定資産		
ソフトウェア	5,017	5,033
その他	7,672	7,666
無形固定資産合計	12,689	12,699
投資その他の資産		
投資有価証券	242,926	265,319
長期貸付金	5,018	5,018
破産更生債権等	305,050	303,610
長期前払費用	1,548	1,438
敷金及び保証金	177,794	278,965
保険積立金	49,512	49,512
繰延税金資産	118,143	91,914
その他	23,261	27,133
貸倒引当金	△310,068	△308,628
投資その他の資産合計	613,186	714,283
固定資産合計	3,764,458	3,824,750
資産合計	9,120,957	9,277,843

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和7年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (令和7年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	594,784	669,438
短期借入金	600,000	600,000
リース債務	75,549	65,249
未払金	256,799	208,151
未払消費税等	140,861	147,057
未払費用	72,044	105,499
未払法人税等	113,997	147,184
預り金	15,109	106,106
賞与引当金	241,343	177,973
その他	42,833	43,904
流動負債合計	2,153,322	2,270,566
固定負債		
リース債務	93,880	83,214
繰延税金負債	368	315
資産除去債務	78,032	78,091
固定負債合計	172,282	161,620
負債合計	2,325,605	2,432,187
純資産の部		
株主資本		
資本金	471,143	471,143
資本剰余金	726,711	726,711
利益剰余金	5,985,823	6,148,803
自己株式	△387,940	△497,904
株主資本合計	6,795,737	6,848,753
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△385	△3,097
その他の包括利益累計額合計	△385	△3,097
純資産合計	6,795,352	6,845,656
負債純資産合計	9,120,957	9,277,843

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第 1 四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 令和 6 年 3 月 1 日 至 令和 6 年 5 月 31 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 令和 7 年 3 月 1 日 至 令和 7 年 5 月 31 日)
売上高	2,322,211	3,217,845
売上原価	1,543,310	1,954,487
売上総利益	778,900	1,263,357
販売費及び一般管理費	657,348	772,647
営業利益	121,552	490,710
営業外収益		
受取利息及び配当金	242	243
持分法による投資利益	27,553	25,130
その他	14,386	7,252
営業外収益合計	42,182	32,627
営業外費用		
支払利息	1,319	1,905
支払手数料	400	806
その他	3	49
営業外費用合計	1,724	2,761
経常利益	162,010	520,575
特別利益		
固定資産売却益	—	1,146
投資有価証券売却益	—	749
特別利益合計	—	1,896
特別損失		
固定資産除却損	—	22
投資有価証券評価損	3,361	—
特別損失合計	3,361	22
税金等調整前四半期純利益	158,649	522,449
法人税、住民税及び事業税	2,144	131,810
法人税等調整額	42,755	26,200
法人税等合計	44,899	158,011
四半期純利益	113,749	364,438
親会社株主に帰属する四半期純利益	113,749	364,438

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和6年3月1日 至 令和6年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和7年3月1日 至 令和7年5月31日)
四半期純利益	113,749	364,438
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△725	△2,712
その他の包括利益合計	△725	△2,712
四半期包括利益	113,023	361,726
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	113,023	361,726

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、令和7年4月23日開催の取締役会決議に基づき、当第1四半期連結累計期間において自己株式238,200株の取得を行いました。この結果、自己株式が109,963千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において497,904千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 令和6年3月1日 至 令和6年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	広告ソリューション事業	テクニカルソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	886,754	1,435,456	2,322,211	—	2,322,211
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,305	65,269	73,574	△73,574	—
計	895,059	1,500,725	2,395,785	△73,574	2,322,211
セグメント利益又は損失(△)	△14,495	298,299	283,803	△162,251	121,552

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△162,251千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 令和7年3月1日 至 令和7年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	広告ソリューション事業	テクニカルソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,373,224	1,844,621	3,217,845	—	3,217,845
セグメント間の内部売上高又は振替高	670	118,297	118,967	△118,967	—
計	1,373,894	1,962,918	3,336,812	△118,967	3,217,845
セグメント利益	116,481	535,469	651,951	△161,241	490,710

(注) 1 セグメント利益の調整額△161,241千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和6年3月1日 至 令和6年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和7年3月1日 至 令和7年5月31日)
減価償却費	113,975千円	146,712千円

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、令和7年5月29日開催の取締役会において、下記のとおり、自己株式の処分を行うことについて決議し、令和7年6月27日に払込が完了いたしました。

1. 処分の概要

(1)	処分期日	令和7年6月27日
(2)	処分する株式の種類及び数	当社普通株式 45,756株
(3)	処分価額	1株につき459円
(4)	処分総額	21,002,004円
(5)	処分先及びその人数並びに処分株式の数	当社の取締役（社外取締役を除く。） 3名 19,608株 当社の取締役を兼務しない執行役員・本部長 8名 26,148株

2. 処分の目的及び理由

当社は、令和5年7月18日開催の取締役会において、当社の取締役（社外取締役を除く。以下「対象取締役」といいます。）、取締役を兼務しない執行役員及び本部長（以下、対象取締役と併せて「対象取締役等」と総称します。）に対する当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的に、対象取締役等を対象とする新たな報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）を導入することを決議しました。また、令和5年8月30日開催の第42回定時株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式報酬として、対象取締役に対して、年額50万円以内の金銭債権を支給し、年140,000株以内の当社普通株式を発行又は処分すること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間は、当社と対象取締役との間で締結される譲渡制限付株式割当契約により当社の普通株式の割当てを受けた日より、当社又は当社子会社の役職員の地位のうち当社の取締役会が予め定める地位を退任又は退職した直後の時点までの間（ただし、当該退任又は退職した直後の時点が、当社普通株式の割当てを受けることとなる日の属する事業年度経過後3か月を経過した日より前の時点である場合には、譲渡制限期間の終期について、合理的な範囲で調整することができるものとします。）とすること等につき、ご承認をいただいております。